

建設常任委員会 所管事務調査報告（令和元年度）

1 経過

No.	開催日	主な調査内容
1	平成31年4月11日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成31年度所管事務調査のスケジュール確認を行った。 ○ 今年度の所管事務調査事項について次の3項目に決定し、各委員が3班に分かれて調査研究を行うこととした。 <ul style="list-style-type: none"> ① 観光振興について ② 地域振興について ③ ごみ処理について
2	4月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所管事務調査項目における府中市の現状や課題について各班から報告を行った。 ○ 事務事業評価に向けて、執行部へ評価を依頼する事業を次の5項目に決定した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 市営住宅の適切なストックマネジメント ② 就職・UIターン促進支援事業 ③ NEKIを拠点とした首都圏戦略 ④ 上下地域の観光振興事業 ⑤ 農業関連地方創生事業
3	令和元年5月23日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政視察について、次の3か所に決定し、調査事項について決定した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 茨城県石岡市 ② 千葉県佐倉市 ③ 山梨県北杜市 ○ 羽高湖及び埋立センターについて管内視察を行うことで決定した。
4	6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ○ ごみ処理の広域化、水道事業の広域化、下水道事業の広域化、沈下橋の取り扱い、ため池について、執行部から説明を受けた。
5	6月19日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 羽高湖及び埋立センターへ管内視察を行った。

6	7月16日～18日	○ 茨城県石岡市、千葉県佐倉市、山梨県北杜市へ行政視察を行った。
7	7月26日	○ 行政視察のまとめを行った。
8	8月19日	○ 平成30年度主要事業評価について執行部から説明を受けた。
9	8月28日	○ 事業評価の提言について決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。
10	9月13日	○ 令和元年度主要事業進捗について執行部から説明を受けた。
11	10月16日	○ これまでの所管事務調査をもとに、執行部へ提言する内容を協議した。
12	11月5日～10日	○ 市内8箇所で議会報告会を開催した。
13	12月12日	○ 平成30年度所管事務調査の提言に対する進捗状況について、執行部から説明を受けた。 ○ 所管事務調査報告の内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。

2 行政視察

期 間 令和元年7月16日（火）～18日（木）

視 察 先 茨城県 石岡市（人口 74,961人、面積 215.53 km²）

千葉県 佐倉市（人口 175,476人、面積 103.69 km²）

山梨県 北杜市（人口 46,847人、面積 624.48 km²）

茨城県 石岡市 ～朝日トンネルについて～

(1) 理念、目的等

- ・石岡市と土浦市の地域を結ぶ唯一の幹線である朝日峠（通称：フルーツライン）は、山岳道路で冬場になると積雪や凍結で通行不能になるなど、地域住民の生活や地域間交流を妨げる一因となっていた。
- ・朝日峠の交通円滑化は、県南地域と県央地域の物的交流や観光ルートの確立など図る上で、課題のひとつであった。

- ・石岡市と土浦市間の交通アクセス性の向上と両市の地域間交流の活性化と発展に寄与するものである。
- (2) 取り組み内容
- ・石岡市は土浦市とともに、昭和 61 年に朝日峠線道路整備促進協議会を発足し、地域は元より国、県へ要望を行っている。
 - ・住民説明会を 5 回開催し、周辺住民に理解を得ている。
 - ・取組み開始から着工まで 10 年を要した要因は、その財源の確保ができなかったことによるものである。その間に旧石岡市と旧八郷町の合併により、合併特例債が利用できるとの県からの提案により、実現に向けて動いた。
- (3) 取り組み方法、成果
- ・平成 16 年度に茨木県の認可で工事着工し、平成 24 年 11 月 12 日全線開通し、全体延長は 3,660m（トンネル部 1,784m）で、幅員 9 m（車道 6 m）の片側 1 車線で整備された。
 - ・朝日トンネルは市道整備事業として行われたが、現在は県道となっている。
 - ・当初予算 65 億から 55 億に減少した要因はトンネルの構造上に起因するものである。
 - ・総事業費 55 億円の財源確保の問題があったが、国補助金 27 億 5 千万円（合併特例債分 26 億 1 千万円）、国交付金 18 億 3 千万円、県補助金 6 億 4 千万円の財源確保により市の負担は 1 億 4 千万円（石岡市、土浦市ともに 1 億 4 千万円）となり、率にすると 2.5%の負担となっている。
 - ・トンネル工事は NATM 工法により行われ、この手法で施工時間の短縮・コストの削減の効果がある。
 - ・NATM 工法は、一般的には「ナトム」と呼ばれ、この工法は、掘削直後に地山に密着して吹付け、コンクリートとロックボルトを施工することにより、地山の緩みを最小限に抑え、本来地山が有している支保能力を最大限に利用する工法である。また、施工ゼネコン対応としては工法・工期の情報の共有化のできる業者の指名で工期の円滑化を図っている。
 - ・トンネル完成前後の比較として、峠越えで 6.8 km から 3.6 km に短縮、車両の通行量 1,000 台から 9,000 台、観光客(フラワーパーク) 1 万 1,800 人から 1 万 6,000 人にそれぞれ増加している。
 - ・トンネル完成の効果として、通過時間約 10 分短縮、安全性、利便性の向上により、交通事故の減少と通行止めの減少で地域産業の活性化ができています。また、CO2 の削減、ガソリン代（使用量）の削減の効果もあり、通勤圏が拡大し地元からの通勤されるケースが増えている。
 - ・日常生活では、買物、通院など目的地に早く行けるようになっている。

- ・つくば、土浦と石岡、笠間間のアクセス性が格段に向上している。
- ・大型車両を含む一般車両の円滑な交通が確保されるだけでなく、「観光」「産業」「暮らし」に大きく貢献している。
- ・周辺地域との連携が向上し、経済効果が期待される。
- ・朝日トンネルの成功により、第二のトンネル事業が進んでいる。

(4) 所感

- ・合併特例債を活用してこの事業を実施されていたので、町の合併効果を出すための時間的短縮を目指すものかと思っていたがそうではなかった。
- ・平成 30 年 7 月豪雨では府中市南部地域と北部地域をつなぐ府中上下線幹線道路は 1 本のみで、災害時に迂回路もなく北部地域が一時的に孤立状態となり、災害時の弱さが露呈した。北部地域と南地域を結ぶ基幹道路としては、坂根峠のトンネル事業で災害時の対応、通過時間の短縮による地域産業の活性化、観光事業連携、農産物輸送の円滑化等多くの事業効果が見込こまれることから、坂根トンネル工事の実現に向けて検討が必要である。
- ・旧府中市と旧上下町の距離感をどう縮めるのか、災害時の路線確保は出来ているかなどを検討する必要がある。
- ・長年の要望である坂根トンネルについて、具体的に調査・研究が必要である。
- ・旧府中市と旧上下町を繋ぐ迂回路が必要であるが、峠道の整備とトンネルの整備のどちらが有効であるか、工期、環境、財源など総合的に検討する必要がある。
- ・国・県の交付金・補助金を活用して事業を行うことがその成否につながっていくものと改めて認識した。
- ・朝日トンネルでは、協議会が結成され地道な運動がなされていたことが契機となっていることから、経済的なメリットを訴えて促進協議会を作る必要がある。

千葉県 佐倉市 ～草ぶえの丘について～

(1) 理念、目的等

- ・子供たちを中心とした都市生活が、豊かな自然環境の中で農業生産活動を通じて、土と緑に親しみ農業を理解し、健康で情操の豊かな人間に成長する場を提供すると共に農業振興及び地域活性化を図ることを目的としている。

(2) 取り組み内容

- ・昭和 54 年に「学童農園佐倉草ぶえの丘」として開園し、その後平成 18 年 4 月にバラ園を開設し「佐倉草ぶえの丘」に名称変更され、現在、敷地面積約 88,000 m²の中に研修センター（200 名収容）、ログハウス（4 棟 24 名収容）・シェアハウス（1 棟 40 名収容）、体育館（536 m²）、実習室（361 m²）、陶芸舎（100 名収容）

容)、昔の民家、バラ園(約12,500㎡、1,050種〔原種含む〕、2,500株)、みのりの里(民有地118,000㎡)、キャンプ場(第1、第2)、レクリエーション施設、ミニSL鉄道(延長1,100m)、小動物とのふれあい場、農業体験施設、アスレチック遊具(15基)その他直売所がある。

- ・市民サービスの更なる向上と管理運営の効率化を図るため、平成18年度から財団法人佐倉自然休養村公社による指定管理体制に移行し、平成29年度より直営管理を行っている。
- ・イベントの発案は職員が行いNPO団体と意見交換しながら実施している。

(3) 取り組みの方法、成果

- ・4月から6月まで、特にゴールデンウィークからバラ園の開花、7、8月は幼保のお泊り保育、8月はスポーツ団体、10月、11月はサツマイモ堀体験と来園者は多いが、冬場(12月から3月)の来園者は少ない状況である。
- ・平成30年度の利用者について、個人の日帰り来園者7万3千人の内訳は、大人約5万人(約68%)、幼児約1万5千人(約21%)、小・中学生約8千人(約11%)となっており、その要因は子供1人に対し両親と祖父母の来園という構成が多く、また、バラの開花時期に大人だけの入場者が多い状況である。

団体の日帰り来園者2万5千人の内訳は、大人約8千人(約32%)、幼児約1万4千人(約56%)、小・中学生約3千人(約32%)となっており、幼稚園、保育園の利用が多い状況である。

宿泊者1万1千人の内訳は、大人約3千200人(約32%)、幼児約3千900人(約35%)、小・中学生約3千人(約29%)となっており、幼児のお泊り保育の関係が多い状況である。

- ・施設については、緑が多く雰囲気の良い各種イベントなどを行い、年間利用者数は横ばいであるものの、冬場の来場者減への対応や老朽化した施設整備など課題もある。
- ・直営管理のメリットとしては、施設運営の管理を見直しや施設管理の確実性がある。また、行政として施設運営のノウハウの蓄積ができているなど、直営管理として施設の目的に基づいた運営の努力がされている。
- ・都市と農村との交流をコンセプトに子供を中心としたファミリー層や幼稚園・保育園・スポーツ団体など各種団体などが利用されている。
- ・最近では、市民ニーズに対応し、高齢者から幅広い年齢層が楽しめるリフレッシュできる施設になっている。
- ・収益について、指定管理のときでは、指定管理料510万円を含め若干の黒字となっていたが、直営となり、労務費等が約2千万円増加していて収益の悪化の要因となっている。

- ・都心に近く集客条件の良い施設であるものの、施設の修繕費用を除いて行政からの補填が年間5千100万円以上となっており、直営となり更に、2千万円以上の経費が上乗せされている。

(4) 所感

- ・四季の里の指定管理料は年2千400万円であり、収益が少ないこともあるが、施設規模などから考えると多いように思える。
- ・四季の里は何らかの収入増を考えて行く必要があると思うが、設備を増やすと経年変化後の修繕費用が必要となることもあり、収益の見込みのある施設について、しっかり調査・研究をして経営計画を策定していく必要がある。
- ・四季の里も「かかしまつり」と「あやめまつり」だけでなく子供を呼べるイベントへの脱却が必要である。
- ・府中市でも公共施設の指定管理が多く、人件費抑制に繋がっていると考えられるが、施設の維持管理面においては、委託施設と直営施設の違いがあるため、管理について再検討が必要である。
- ・府中市にあるキャンプ場の充実、ログハウスなど広島県産材、府中産材を使って建築することも考えられる。
- ・四季の里管理運営の見直しと観光資源を有効活用して、イベントなどの稼ぐ観光事業の見直しが必要である。
- ・矢野温泉公園観光事業として、大胆な取り組みが必要である。
- ・指定管理者の選定は今後の四季の里の運営において大切である。
- ・四季の里は、地の利を生かした体験型イベント等、子供をターゲットとする必要がある。
- ・キャンプ場を整備し、さまざまなイベントを仕掛ける必要がある。
- ・何かに特化して、施設として飽きさせない工夫が必要である。
- ・宿泊が可能な施設を有効活用する必要がある。

山梨県 北杜市 ～オオムラサキセンターについて～

(1) 理念、目的等

- ・国蝶オオムラサキの研究調査と保護を通じて、オオムラサキが生息する自然環境を保全し市民の知識を深め、教養の向上を図り、市の有する文化、自然資源を活用した地域づくりに寄与することを目的としている。

(2) 行政の取り組み内容

- ・社会教育の推進、まちづくりの推進、環境の保全育成、子供の健全育成を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言を行っている。
- ・昆虫、植物、鳥などの自然を広く探索する会やその他の環境教育に係る

催し物の開催、国蝶オオムラサキ及び自然保護に関する調査・資料収集・研究・情報提供、各関係機関に対する協力及び相互連絡、里山再生に係る事業、公共施設の指定管理事業(オオムラサキセンター等)を実施している。

- ・ターゲットとして、環境教育施設(北杜市生活環境部環境課所管)であるため、幼児からの自然環境学習から大人の生涯学習まで幅広く対応している。また、オオムラサキ遊歩道は気軽に自然を楽しめる遊歩道として、年配者にも人気である。
- ・平成7年度オオムラサキセンター開設、以降、数回にわたり改築されている。
- ・平成23年度に直営から指定管理制度へ移行し、指定管理料は年間約2千万円である。
- ・行政としては環境教育施設と位置づけ、事業展開は地元企業の協力を得て活動を進めている。
- ・里山再生事業と地域連携と協力した公共施設としての指定管理事業となっている。
- ・施設の概要として、本館(木造平屋建 782 m²)、森林科学館(木造2階建 517 m²)、びばりうむ長坂(1,400 m²)、大掛かりなオオムラサキの飼育ゲージなど施設整備費5億5千442万円(県補助金2千万円)、指定管理料は年1千800万円である。

(3) 取り組みの方法、成果

- ・自然環境の保全が行われ、地域の方の協力や理解が得られている。
- ・広い園内外の草刈りなど、多くのボランティアの活動もあり、人件費が抑えられている。
- ・指定管理者(特に館長のアイデア)により、季節ごとのイベントを開催するなどの努力により、市内外から大型バスで多くの来場者があり、年々増加している。
- ・事業収益を上げるため、幅広い年齢層をターゲットとして、昆虫体験、虫取り体験、カブトムシ幼虫探し、ピザ焼き体験、里山プロジェクト(間伐材マキ販売)を実施することで、年間約3万5千人以上が来園している。
- ・NPOやボランティアの人を集め、里山づくりも推進し、よりオオムラサキの生息場所が拡大しているくぬぎ・えのきの植樹を行っている。
- ・野外フィールドは市内の保育所、小学校などの貴重な学習の場となっている。
- ・子供たちだけでなく、大人も一緒に楽しんでいた。
- ・オオムラサキの昆虫や幼虫の生育には、この特化した施設で専門性が高く、独自性を活かした年間イベントを開催して集客力アップされており、箱物施設としては評価が高い。

(4) 所感

- ・オオムラサキの保護について、北杜市の担当部署が、環境施設であったことに驚いた。
- ・この施設は、オオムラサキを切り口に北杜市の環境保全や観光に大きな役割を果たされている。しかし、オープンから 25 年が経過し、施設の老朽化による修繕費増加の問題がおきている。また、館運営の後継者育成についても、専門性や豊富な経験が必要など重要な課題の一つとなっている。
- ・自然保護の観点から事業展開をするという柔軟性が、多くの来館者を呼び込んでいると感じ、多角的に観光という事業を検討することが必要と感じた。
- ・府中市にもオオムラサキの保護活動をしている団体が存在するが、初期の目的が異質であり、今後どのようにその活動をバックアップするかは、関係者と協議・検討が必要である。
- ・飼育設備については、しっかりとした建屋で広々とした空間を確保できるものが必要である。
- ・オオムラサキ保護を継続し、他の地域のオオムラサキを守るために、賛同者を増やす山の木を伐採して、くぬぎ・えのきの植樹をする事が必要である。
- ・将来的は、府中市としてオオムラサキ事業を展開し、指定管理により運営していく事も検討すべきである。
- ・行政との関わりとイベントの開催など研究と工夫が必要である。
- ・後継者の育成など長期的視点での検討が必要である。
- ・オムラサキは、環境的視点で取り組むよう発想の転換が必要である。

3 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにする事務事業評価を実施した。

本委員会では、次の 5 事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| (1) 市営住宅の適切なストックマネジメント | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (2) 就職・U I ターン促進支援事業 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (3) NEKI を拠点とした首都圏戦略 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (4) 上下地域の観光振興事業 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (5) 農業関連地方創生事業 | 【現状のまま継続すべき】 |

4 所管事務調査や行政視察などを踏まえ、具体的な対応を求めるもの

- (1) 観光振興について

府中市への観光客数が伸び悩む打開策として、かつて賑わいのあった観光地や施設の魅力を再度検証されたい。その上で、府中市の所有する歴史的建造物や自然をいかした体験型事業や今の時代にマッチしたツーリズムの企画を推進するために、宿泊施設等の基盤整備に努められたい。その際は、ネット配信、旅行会社及びマスコミに、情報発信や提案を行い、経営管理能力に視点を置いた指定管理者を選定し、稼ぐ観光事業の推進を図られたい。

(2) 地域振興について

府中市は、コンパクトシティ化を目指して駅を中心とした中心市街地のインフラを整備してきたものの、中心市街地と周辺コアを結ぶ道路網としてのインフラ整備も必要である。特に上下町と中心市街地は合併後15年を経過したが、いまだに双方の交流は不十分である。

旧府中地区と旧上下地区との一体化を推進するために、荒谷町北と木野山町を結ぶ約1キロメートル余りの坂根峠をトンネルで結ぶ必要がある。人・物の流れが増大するだけでなく、県道府中上下線の災害時の代替道路としても機能し、産業・流通や観光面において大きな経済効果が期待できる。将来的に阿字矢多田線への連結を見据えて、坂根峠のトンネルの調査を開始されたい。

(3) ごみ処理について

福山市の次期ごみ処理施設完成後は、府中市で一般ごみの集積を行った後、処理施設に搬入する事となり、本市においては、市内で回収した一般ごみを一旦集積する必要が生じるため、積替施設と粗大ゴミを破砕する施設を完備しなければならない。

この場合、集積したものを大型運搬車に積み替えるか、あるいはごみの水分を軽減させて積み替えるかでは、1回当たりの搬出量も搬入時の重量も変わりコスト面にも大きな違いが出るものと想定できる。

市民の負担を軽減するために、積替施設の構造をどのようにするか慎重に検討されたい。

現状の府中埋立センターの埋立可能年数が8年となっていることから、硬質プラスチックなどの分別変更を早期に実施し、次期埋め立て処分場の確保に向けた調査・検討を早期に行い、実施計画を作成されたい。